

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社日本M & A センターホールディングス

【英訳名】 Nihon M&A Center Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅 卓

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

【電話番号】 03-5220-5451

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 榎木 孝 磨

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

【電話番号】 03-5220-5451

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 榎木 孝 磨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	11,727,996	9,068,133	40,401,573
経常利益 (千円)	5,760,106	3,579,661	16,864,064
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,895,637	2,270,888	11,437,560
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,973,089	2,174,323	11,786,591
純資産額 (千円)	46,194,473	50,225,299	51,026,002
総資産額 (千円)	53,065,349	55,833,213	58,919,184
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	11.79	6.87	34.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	11.66	6.86	34.23
自己資本比率 (%)	86.6	89.4	86.1

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

（1）財政状態の状況

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,043百万円（6.1%）減少し、46,932百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4,201百万円減少し、その他が1,123百万円、売掛金が33百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて42百万円（0.5%）減少し、8,900百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が195百万円減少し、その他が162百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,085百万円（5.2%）減少し、55,833百万円となりました。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,285百万円（30.3%）減少し、5,245百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1,131百万円、未払費用が982百万円減少し、預り金が830百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と同額で、362百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,285百万円（29.0%）減少し、5,607百万円となりました。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて800百万円（1.6%）減少し、50,225百万円となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加額2,270百万円及び配当金の支払による減少額2,974百万円により704百万円減少し、その他有価証券評価差額金が114百万円減少したことなどによります。

（2）経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の経営成績

当社グループは、2022年2月14日付のプレスリリース「調査委員会の調査報告書の受領及び公表に関するお知らせ」を受け、コンプライアンス重視の経営に大きく舵を切り、実効性のある再発防止策と内部統制の強化に向けた各種取り組みを実施しております。

また、当社グループでは、コンプライアンスを一層強化しつつ、更なる成長に向けて「最高のM & A」の実現のため、新たにパーパスを制定いたしました。

パーパス：「～最高のM & Aをより身近に～

私たちは、想いをつなぎ、安心してM & Aに取り組める社会をつくります。日本、そして世界で。」

当パーパスに込めた決意に基づいて再発防止策の遂行に引き続き尽力するとともに、業績の向上に向けて全グループを挙げて取り組むことにより株主の皆様方からの信頼回復に尽力してまいります。

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）は、再発防止策の実効性を高める内部統制強化に重点を置いた施策の影響、また2022年4月及び5月は必ずしも積極的に営業活動に集中することができなかった背景もあり、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、下表のとおり、当初業績予想の範囲内の進捗となりました。

以上の結果、創業30周年を機に積極的に営業活動に取り組んだ前年同期に比べ、営業利益で 37.7%、経常利益で 37.9%、親会社株主に帰属する四半期純利益で 41.7%の着地となりました。

	当第1四半期の 実績	前年同四半期 の実績	前年同 四半期比	当第2四半期 累計期間の 業績予想	当第2四半期累計 期間の業績予想に 対する進捗率

売上高	9,068百万円	11,727百万円	22.7%	17,000百万円	53.3%
営業利益	3,616百万円	5,806百万円	37.7%	7,200百万円	50.2%
経常利益	3,579百万円	5,760百万円	37.9%	7,200百万円	49.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,270百万円	3,895百万円	41.7%	5,040百万円	45.0%

また、当第1四半期連結累計期間における成約件数は226件（譲渡・譲受は別カウント）となり、前年同期（前第1四半期連結累計期間）の291件から65件（22.3%）の減少となったものの、一方で譲渡案件の新規受託件数は307件で前年同期の271件を36件（+13.3%）上回っており、業績の先行指標は堅調に推移しております。

これらの新規受託案件を含む豊富な受託残を次四半期以降に着実に成約すべく尽力いたします。

営業上の取組み

TOKYO PRO Market上場支援サービスを通じた地方創生

東京証券取引所が運営するプロ投資家向けの株式市場であるTOKYO PRO Marketへの上場を支援すべく、当社グループは2019年7月にJ-Adviser資格を取得しており、これまで100社を超えるJ-Adviser契約先を担当しております。当第1四半期連結累計期間では、1社（累計10社）がTOKYO PRO Marketへ上場いたしました。これは、本質的な地方創生の実現のために、後継者問題をM & Aによって解決することにとどまらず、M & Aのリーディングカンパニーとして、一般市場への市場変更や海外進出、新規事業の創出等、TOKYO PRO Market上場のさらに先を見据えた成長支援サービスを提供していく所存です。

また、2022年4月には株式会社TAKARA & COMPANYとの業務提携を行い、当社グループの顧客である有力な未上場企業との関係や、その強固な経営基盤と、株式会社TAKARA & COMPANYグループの顧客である多くの地方銀行との関係やIPOに関する圧倒的な知見という双方の強みを活かし、TOKYO PRO Market市場そのものの拡大ならびに同市場を活用した企業成長をより力強く促進してまいります。

加えて金融機関、会計事務所等との連携もより一層強固にしながら、全国に“スター企業”を創出することで、地域経済の活性化や雇用創出といった真の地方創生の実現に貢献してまいります。

オンラインM & A マッチングサイト「BATONZ」

全企業の85%を占める年商1億円未満の小規模事業者のM & A ニーズに対応すべく、子会社の株式会社バトンズにてオンラインマッチングサイトを展開しております。BATONZでは、オンラインならではの「安価な利用料」「迅速性」を実現したうえで、当社グループのノウハウを活用し、安心・安全なM & A 取引が進められるようなサポート体制を整えております。

- A. 提携する専門家（BATONZパートナープログラム登録者）の中から最適な専門家を紹介
- B. BATONZが認定した調査人による、小規模企業に特化した企業調査「BATONZ D D」のサービスの用意
- C. 「BATONZ D D」の実施を前提とし、買収後に発覚したリスクに対応するM & A 保険「M & A BATONZ」を自動付帯

このような取組みにより、BATONZは累計ユーザー数及び累計成約件数において、日本NO.1の件数となることができました。

日本マーケティングリサーチ機構調べ 集計期間：2022年1月25日～2022年3月11日_指定領域における市場調査（推計も含む）

PMIへの取組み

PMI（Post Merger Integration）とは当初計画したM & A成立後の統合効果を最大化するための総合プロセスを指します。PMIは主に以下3点のメリットがあります。

- A. 譲渡企業と譲受企業の経営の方向性や仕組み等の経営統合
- B. 経営ビジョンの浸透や従業員の相互理解等で信頼関係を構築
- C. 事業や管理・制度の満足の高い業務統合

また、中小企業庁が中小PMIガイドラインを初策定したこともあり、PMIの重要性が徐々に高まりつつあります。当社の子会社の株式会社日本PMIコンサルティングでは引き続き積極的にPMIの受注を行うとともに、当社グループ全体でM & Aの全ての工程において最高品質のサービスを提供してまいります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動は特段行われておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,000,000
計	576,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	336,556,800	336,556,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	336,556,800	336,556,800		

(注) 提出日現在発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		336,556,800		3,785,441		3,563,598

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,005,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 330,506,000	3,305,060	
単元未満株式	普通株式 45,800		
発行済株式総数	336,556,800		
総株主の議決権		3,305,060	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本M & A センター ホールディングス	東京都千代田区丸の内一丁 目8番2号	6,005,000		6,005,000	1.78
計		6,005,000		6,005,000	1.78

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,303,408	43,101,684
売掛金	1,460,003	1,493,142
前払費用	419,422	421,658
その他	792,951	1,916,230
流動資産合計	49,975,785	46,932,716
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	314,740	322,824
その他(純額)	261,115	232,767
有形固定資産合計	575,855	555,591
無形固定資産		
	230,947	248,603
投資その他の資産		
投資有価証券	6,449,837	6,442,608
繰延税金資産	505,457	309,918
長期預金	7,264	7,415
その他	1,174,035	1,336,359
投資その他の資産合計	8,136,595	8,096,301
固定資産合計	8,943,399	8,900,497
資産合計	58,919,184	55,833,213
負債の部		
流動負債		
買掛金	560,867	523,612
未払費用	1,976,488	994,452
未払法人税等	2,168,560	1,037,299
契約負債	433,610	214,896
預り金	173,589	1,004,419
賞与引当金	307,284	84,486
役員賞与引当金	-	89,000
その他	1,910,766	1,297,731
流動負債合計	7,531,166	5,245,898
固定負債		
長期未払金	362,015	362,015
固定負債合計	362,015	362,015
負債合計	7,893,181	5,607,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,785,441	3,785,441
資本剰余金	3,648,519	3,648,519
利益剰余金	47,822,611	47,118,473
自己株式	4,962,928	4,962,928
株主資本合計	50,293,642	49,589,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	446,881	332,323
為替換算調整勘定	2,624	13,273
その他の包括利益累計額合計	449,506	345,596
新株予約権	16,123	16,123
非支配株主持分	266,729	274,073
純資産合計	51,026,002	50,225,299
負債純資産合計	58,919,184	55,833,213

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	11,727,996	9,068,133
売上原価	4,077,879	3,606,575
売上総利益	7,650,116	5,461,557
販売費及び一般管理費	1,843,243	1,844,974
営業利益	5,806,873	3,616,583
営業外収益		
受取利息	2,681	2,295
受取配当金	-	8
為替差益	2,459	4,709
受取保険金	4,814	-
受取補償金	741	-
その他	793	24,475
営業外収益合計	11,491	31,488
営業外費用		
支払利息	285	0
持分法による投資損失	28,455	59,225
投資事業組合運用損	11,407	9,149
雑損失	18,110	34
営業外費用合計	58,258	68,410
経常利益	5,760,106	3,579,661
特別利益		
固定資産売却益	2,355	-
特別利益合計	2,355	-
税金等調整前四半期純利益	5,762,461	3,579,661
法人税、住民税及び事業税	1,543,694	1,045,510
法人税等調整額	302,532	256,146
法人税等合計	1,846,226	1,301,656
四半期純利益	3,916,235	2,278,005
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,598	7,116
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,895,637	2,270,888

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	3,916,235	2,278,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,638	114,557
為替換算調整勘定	2,215	10,875
その他の包括利益合計	56,853	103,682
四半期包括利益	3,973,089	2,174,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,952,121	2,166,979
非支配株主に係る四半期包括利益	20,967	7,344

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,478,989千円	15円00銭	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額であります。

これを仮に当該株式分割後に換算しますと、2021年3月期期末の1株当たり配当額は7円50銭となります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,974,966千円	9円00銭	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、M & A コンサルティング事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
提携仲介契約締結時報酬	863,900	852,510
業務中間報酬	1,029,028	872,092
成功報酬	9,175,380	6,750,917
その他M & A コンサルティング報酬	305,181	244,827
その他	354,506	347,786
合計	11,727,996	9,068,133

(注) 「その他」の区分にはTOKYO PRO Market上場支援事業及び情報ネットワーク関連の会費収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	11円79銭	6円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,895,637	2,270,888
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	3,895,637	2,270,888
普通株式の期中平均株式数(株)	330,532,097	330,551,781
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	11円66銭	6円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	3,689,260	373,722
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社日本M & A センターホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 安 正

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 杉 原 伸 太 朗

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本M & A センターホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本M & A センターホールディングス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。